

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和3年度）

1. 認定の日付

令和3年12月24日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社ライフコーポレーション

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和3年12月～令和8年11月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社ライフコーポレーションは、インターネットの普及・ネットショッピングの需要拡大、キャッシュレス決済の拡大、また働き手の不足による人財難等の、ライフコーポレーションの事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、中長期成長戦略として、デジタル技術の活用により、リアル・ネットでのシームレスな買い物環境の構築による売上の増加と生産性の向上を実現することで事業を成長させることとしている。

この計画のうち、令和3年度においては、従業員負荷軽減のため、商品情報と納品関連情報を自動表示する電子棚札について首都圏全店導入を決定し、先行導入店舗に導入した。また、従業員負荷軽減と顧客の利便性向上のため、顧客自身で商品登録可能なカートPOSを実験導入した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和3年度の実績（ROA）は、8.28%となった。これは、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた内食需要の高まりが依然継続していることもあり、当初見込み（7.08%）を1.2%ポイント上回る実績である。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和3年度は有利子負債／CFが1.9倍となり、経常収支比率が100.0%となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

令和3年度においては、電子棚札の先行導入とカートPOSの実験導入に伴う設備を取得し、事業供用を開始した。販売費は計画を上回る88,012百万円を計上し、商品点数で除した「商品一単位当たり販売費」は26.642円となり、基準年度（令和2年度）と比較し、0.7%増加した。